

「国益」より「国民益」を追求し 温もりある一億総中流社会目指す

田中康夫

新党日本代表



〔たなか・やすお氏のプロフィール〕 1956年、東京都生まれ。一橋大学法学部卒業。大学在学中に『なんとなく、クリスタル』で文藝賞を受賞。2000年、長野県知事に就任。2002年、県議会の不信任決議を受け失職後、知事選で再任。2005年、「新党日本」を創立、代表就任。2006年、長野県知事選挙で惜敗。2007年、比例区から参議院議員に初当選。2009年、兵庫8区より衆議院議員に初当選。現在、国民新党と統一会派を組み、連立政権に参画。著書に『神戸震災日記』『日本を一ミニマ・ヤポニア』『田中康夫主義』『脱・談合知事』など多数。

単なる国益ではなく
国民益を求める政治を

——1月27日の衆議院本会議で、代表質問に立たれましたが、「大増税・TPP（環太平洋パートナーシップ協定）・放射能」に関する質問は、衆議院で国民新党と統一会派を組んで、政権与党の一員となっている新党日本の党首としては、非常に厳しい内容でしたね。田中 夫婦でも親子でも恋人でも、相手が道を誤っている場合、お互いにかけてがえのない間柄と思えばこそ、厳しく助言するのが本当の関係です。日本には昔から「諫言」といって、間違ったことをしている相方を、心から諫めてやることを良しとする考え方があります。私たち「国民新党・新党日本」は、まさに与党内の七味唐辛子であり、政権が亀井静香の言う「ふやけたませご飯」にならぬよう、パートナーとして前向きな諫言をしているのです。

——東日本大震災からの復旧・復興問題や原発事故への対応、また普天間基地移設問題や

TPP問題への対応などは、まさしく「ふやけたませご飯」状態ではありませんか。

田中 そうですね。確かに、どこの国もアメリカなしで立ちゆく訳もない。だからこそ、「諫米」の勇氣を持ってこそ、本当の「親米」です。なのに、そのアメリカに唯々諾々と従うだけでしょ。「ドラえもん」で言えば、アメリカがジャイアン、日本はその腰巾着として威張っているスネ夫や、モノも言えずに右往左往しているのび太の状態です。でも、必要なのはドラえもんやしずかちゃんです。今、アメリカが方向性を見失い、低迷しています。日本がアメリカの真の同盟国なら、本来、日本がアメリカに諫言する立場ですが、スネ夫にはそういう覚悟はない。

——ここは国民新党代表の亀井静香さんのような肚の据わったリーダーが必要ですか。

田中 実は、本会議で亀井さんが座っている席は、戦時中、東條英機に反発し、最後は自決に追い込まれた中野正剛が座っていた席です。また、私の選挙区兵庫8区は尼崎市ですが、戦前、本会議で肅軍演説・反軍演説をして、軍部を厳しく批判し、衆議院議員を除名された斎藤隆夫は、現在の兵庫県豊岡市石出身の議員でした。中野正剛、斎藤隆夫は、昭和17年の翼賛選挙では、大政翼賛会の非推薦候補として立候補し、選挙妨害を受けながら当選を果たしています。

当時は太平洋戦争最中の、「翼賛政治マンセー」の時代で、新聞は斎藤の演説など報じ

ようとしなかったのですが、官報で演説を知った全国の心ある人々から激励と賛同の手紙が届いたそうです。中野正剛にしても、斎藤隆夫にしても、肚が据わっており、時流におもねることなく、国民のために自らの信ずる道を貫いた。翼賛政治とは一線を画しながら、有権者の衆望をになうことができたのです。いま求められているのは、そういう政治家ではないでしょうか。

——民主党政権は党内外に対して、衆議院300議席の数を頼んで、翼賛的な政治運営をやろうとした面がなきにしもあらずですね。

田中 私は長野県知事時代、「県民益を求めべきだ」と主張し、そうした県政を目指しました。民を考えぬ県益は既得権益の権益になってしまふ。国政も国益を求めめるのではなく、国民益を求めなければならぬと思います。ですから私は、「イエスカノーカ」という二項対立的な批判をするのではなく、国民益を求めめる立場から諫言をしているのです。

体温の感じられる

一億総中流社会を目指す

——野田政権は、スタート当初は期待もありましたが、内閣発足から3カ月も経たないうちに、国民の信を失いました。国民益を追求していいことが、次第に明らかになってきたということでしょうか。

田中 野田さんが勇ましく主張する「大増税・TPP・放射能」問題の行方に、国民の多く

が不安や疑問を抱いています。私は代表質問で、その野田さんの空回りと国民の意識の乖離について、率直な意見を申し上げたわけです。古今東西、増税で景気浮揚に成功した国家はないのです。インヴォイス^{II}取引明細書を導入していない先進国は日本だけです。だから、年間3兆円もの輸出戻し税を巡る不正が生じています。法人税を支払っている株式会社は全体の3割に過ぎず、連結納税を導入している超大企業でも66パーセントが法人税を1円も納めていません。1票の格差どころでない不公正です。企業の利益でなく支出に関して広く薄く課税する外形標準化の全面導入を図るべきです。

にもかかわらずデフレだからこそ増税を、と気が触れたとしか思えない妄説を繰り返しています。これでは増税によって景気はますます落ち込み、財政再建、社会保障の充実どころの話ではなくなります。

新党日本は2009年のマニフェスト「日本『改国』宣言」で、「社会的公正」と「経済的自由」を同時に達成し、混迷する日本にダイナミズム^{II}躍動感を取り戻すために、「日本の大掃除」を断行し、「フェア・オープン・シンプル^{II}公正・透明・簡素」な仕組みを形づくる「改国」を始めます。『という理念を掲げました。「労働集約的産業の拡充」「職業教育訓練の充実」「乳幼児から高齢者までの基本所得保障^{II}ベーシック・インカム」を確立し、成熟した経済社会、体温の感じら

れる一億総中流社会を、国民とともに共創していくことを訴えました。野田さんの増税路線には、そうした視座が欠けています。

——民主党も政権交代を実現したマニフェストでは、「コンクリートから人へ」「国民の生活が第一」「タテ型の利権社会からヨコ型の絆社会へ」といった、耳ざわりのいいキャッチフレーズを掲げていましたが、もはや「今は昔」の話になりました。

田中 情報公開を推進すると言いながら、実態は公開拒否、隠蔽、さらには捏造ですからね。これでは国民の信頼は得られませんよ。

私は、制度・政策はシンプルでなければならぬと考えています。制度・政策を複雑にする裁量行政になって、そこに利益団体が生まれ、族議員が集まる。本来、国民にとって良いサービスというものは、ムダが省かれ、論理的に理にかなったものであるはずですよ。

1990年代初頭に冷戦構造が崩壊し、二項対立の時代は終わりました。その後、アメリカ一極支配という、一元一次方程式の時代になったかと思われましたが、実際には、2001年の9・11を境に、この10年でアメリカの権威は失墜し、多元連立方程式の時代になっています。かつて大蔵省国際金融局長、財務官として、プラザ合意、ルーブル合意に関わり、日本を代表する「通貨マフィア」と言われた行天豊雄氏が、朝日新聞（2月7日付）のインタビューで、アメリカの一極支配が終わって、基軸通貨としてのドルが揺らい

でおり、モンスター化した市場に対応しきれなくなっていることに懸念を表明していましたが、ドルがオールマイティでなくなっているのは否めない現実で、だからこそ発想の転換が必要です。

イデオロギーを超えた 国会議員のTPP反対

——円高に舵を切ったプラザ合意以後、日本の輸出産業がアメリカ市場に依存していることもあって、日本はアメリカの財政や貿易赤字に危惧を抱きながら、アメリカの政策を容認してきた、という反省の弁もありました。

田中 日本人から仕事と生活を奪い去り、さらに日本とアジアを分断しようとするTPPは、私に言わせれば、「Total Poison Program」完全毒薬構想」にほかならない。農業や医療の問題にもまして、日本のモノ作り産業に深刻な影響を与えるのです。だから、宇沢弘文さんや金子勝さんだけでなく、柳原英資、中谷巖、野口悠紀雄、浜矩子といった自由主義経済の信奉者である方々も、TPPに懸念を表明しているのです。

——田中さんは昨年11月、「日本政府はAPEC（アジア太平洋経済協力）でTPP交渉協議への参加表明をすべきではない」という国会決議を行うための呼び掛けに、中心的な役割を果たされましたね。

田中 その記者会見の様子は、朝日新聞でも6段抜きの記事で取り上げられました。私の

両脇に自民党の福田朋美、社民党の阿部知子の両議員が写っていました。2人は南京事件をめぐる真逆の見解を持っているのですが、TPPをめぐる共同歩調を取って反対をしているのです。私たちの呼び掛けに対して、みんなの党を除く全政党・会派の議員からイデオロギーを超えた賛同があり、3日間で衆議院議員の過半数に肉薄する直筆署名を集めました。

私たちは決議案を自民・公明・社民・国民新党・無所属の五会派で共同提出しましたが、民主党は議院運営委員会のメンバーを採決直前に差し替えて、否決しました。そして野田さんは、「交渉参加に向けて、関係国との協議に入る」などと、わけのわからない言葉を残して、事実上、TPP交渉への参加をゴリ押ししたのです。私たちが提出した国会決議は、「TPP交渉協議への参加表明をAPECの場で日本政府は行うべきでない」という文面だったのにね（苦笑）。

——多くのマスコミがTPP容認の論調をとっている中で、TPPの内実が明らかになるにしたがって、反対運動は国民の間にも広がりを見せていますね。

田中 私たちがTPP交渉参加反対の国会決議を呼び掛けたときに、有楽町で街頭演説を行いました。そこには日の丸を持った心情右翼のような青年たちから、日頃「9条・護憲」を訴える「生活クラブ」の主婦たちまで、大勢の反対派の人たちが集まり、「日本を壊す



津波被災地に立ち尽くす田中議員（昨年4月20日、仙台市若林区）

な、日本を護れ」と叫んでいました。60年安保や70年安保とは違う、イデオロギーを超えた新しいムーブメントです。記者クラブの面々には理解出来ないでしょうけど（苦笑）。

最近、TPPに関してアメリカ側の思惑が次第に明らかになってきました。アメリカの自動車業界が、「日本独自の軽自動車規格は、国内メーカーのみ恩恵を受ける非合理的政策だ」と廃止を求めながら、「日本側がアメリカ車輸入に向けての市場開放を義務づけること」がTPP参加の大前提だ」と主張し始めた。

こうしたアメリカの本音が出てきたことは、私たち反対派にとっては歓迎すべきことです。野田さんは施政方針演説で、「大好きな日本を守りたい。この美しいふるさとを未来に引き継いでいきたい」と述べました。ですから代表質問で、「美しい農村のあぜ道も、美しい京都の路地も、その田園を潰し、その町屋を壊し、アメ車が通れるように財政悪化も何のその、公共事業を大展開ですか」と皮肉たら、議場が大爆笑でした。

国民の心にしみ込まない魂がこもっていない言葉

——こういう混沌の時代に求められる政治リーダー像は、どういう人物だと思われれますか。

田中 偏差値の高い人より、物事に動じることなく、しなやかに対応できる、地頭じあたまのある人です。もう少し具体的に言えば、洞察力・構築力・決断力・行動力・責任力を兼ね備えた人。今の政権にはそういう人材が希薄です。夫婦だって100パーセント意見が合うことはありません。まして政治家が寄り集まる政党ですから、全員一致は不可能です。そこを「小異を捨てて」ではなく、「小異を抱えて大同一つく」という形でまとめられる、地頭のある人材がいらない。与党だけでなく、野党もそうです。

——野田総理は地頭があるようには見えませんね。

田中 どうでしょうね。地元の駅で毎朝、辻

立ちをしていたそうですが、朝の辻立ちでは、出勤を急ぐサラリーマンは聴いてくれませんがよ。耳に入るのはせいぜい30秒でしょう。皮肉にもワンフレーズ・ポリティックにならざるを得ない。それでは国民の心に深くしみ込むことはない。野田さんが本心に有権者の心に訴えかけたいのであれば、若者がたむろし、主婦やサラリーマンが帰宅する、夕方の駅で辻立ちすべきです。その方が若い世代の叫びや、家庭を持った人々の哀感を肌で感じることもできるのにね。

野田さんは何がやりたいのか、よくわからないから、多くの国民が不安に感じているのです。中曽根康弘さんが年末に、「少し期待したが、事務屋に毛が生えた程度の政事屋だったな」と失望したのも、むべなるかなです。鳩山さんは「宇宙人」と揶揄されましたが、「友愛」という言葉をキャッチフレーズに掲げていたように、少なくとも「こうありたい」というものは持っていました。しかし、残念ながら、それを実現するための戦略・戦術を周囲が持ち合わせていなかった。

——田中さんは鳩山総理にいろいろアドバイスをされたそうですね。

田中 2009年に政権交代が実現し、鳩山政権ができたのは9月でした。すでに麻生政権が編成した次年度の予算の骨格は出来上がってしまっていたのです。私が2000年に長野県知事になったのも10月でした。それで、鳩山さんからアドバイスを求められたとき、

「とりあえず3つのことをやるべきだ」と具体的に提言したわけですよ。

第1は、全国の橋とトンネルの総点検。維持修繕費は補助金が無いので滞っている。このままではアメリカのように橋が落ちてしまっています。危ない箇所の維持修繕を行うだけで、青息吐息な地元の土木・建設業者の仕事になり、新たなケインズ政策となる。第2は、介護に従事する人たちの時給を自治体に交付税措置をして30円上げる。それだけで介護の仕事をする人たちのモラルは上がり、意欲のある人が介護業界に入ってくる。これこそ「コンクリートから人へ」の政策である。

第3は、今後3年で日本中の家にウォッシュレットを普及させる。荒唐無稽に思われるでしょうが、16%の未水洗化の地域は山有り谷有りの中山間地域。そこに下水道や農業集落排水を整備したら維持管理で夕張市同様に財政破綻しちゃう。でも、合併処理浄化槽ならば6兆円で残りの地域が全て水洗化される。下水道建設予算が年間2兆円ですから、予算を組み替えたならわずか3年で完成する。そうすればUターンでも、Iターンでも、地方へ移る人が増え、地方活性化の起爆剤になる。

——その提言は受け入れられたのですか。

田中 いや、まったくダメでした（苦笑）。

事故原発30キロ圏内を 居住禁止区域にすべきだ

——普天間の「最低でも県外」発言に代表さ

れるように、鳩山さんには言い放し、聞き放しが多かったようですね。菅さんも尖閣諸島沖の中国船衝突事件といい、大震災・原発事故対応といい、どこか責任回避の姿勢が見え隠れし、リーダーとして不惜身命の姿勢に欠けていました。国民の民主党への期待は完全に裏切られました。

田中 大震災に限らず、指導者の目の前には、次々にいろんな事象が起きてきます。問題は、政権に就く前から、さまざまな事象に機敏に対処できるだけの哲学、覚悟を磨き、持っていたかどうかです。それがなかったら、いかに多くの言葉を弄しても、国民に伝わりませんよ。

原発事故直後に官邸で行われたさまざまな会議の書類が作られていなかったと言う。会議の翌朝に、官房長官の机の上に、会議のサマリー（要約）が置かれてなかったら、「どうした？」と訊くべきです。これは点呼確認、指差し確認と同じで、基本中の基本です。また、そうした会議には、役人の幹部クラスが加わっていたはずですよ。役人というのはメモをとることがサガですから、メモしていないはずはない。それを、メモもないと言っているのは、子どもが聞いてもわかる嘘ですよ。官房長官の枝野さんは、「大丈夫」を連発していましたが、国民は決して大丈夫だとは思っていませんでした。それは単に数値の話ではなく、その人の人間性に関わる話です。

——田中さんは原発事故を真正面から受け止

め、昨年12月8日の原発事故に係る議院運営委員会でも、とても重要な提言をされました。

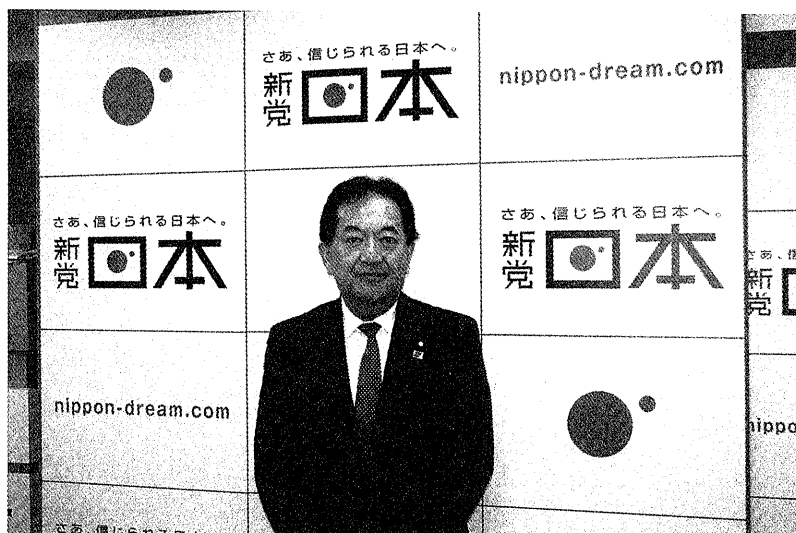
田中 放射能は無色・透明・無臭で、人間の五感では察知できない、極めて厄介な存在です。しかも、焼いても流しても消え去らない物質なのです。その高濃度の放射能を撒き散らした今回の事故は、社会的にも、地理的にも、時間的にも、さらに陸上、海上、空中、地表、地中、海中を問わず、被害が連続し、拡大し続ける可能性が極めて高いのです。放射能との闘いは、終わりのない闘いです。除染に関しても、私は「除染は単なる『移染』にすぎない」と言っています。そして、その除染を東電や原発建設に携わったゼネコンの系列会社が担当するとは、ブラックジョークです。海軍戦術で除染作業に動員された住民や自衛隊員が、内部被曝を起こさない保証はない。トンネルじん肺やアスベストの悲劇から何も学んでいない。

政府は「直ちに影響はない」とか、「冷温停止の第一段階は収束した」とか、トンチンカンなことを言っていますが、避難を余儀なくされている地域住民や、多くの国民は、ともに信用していないのが現実です。そこで私は、連立政権の一翼を担っているひとりとして、覚悟と使命感を持って、現実的な提言をさせていただいたのです。つまり、メルトダウンを起こした福島第一原発周辺は、高濃度の「放射能に占領された領土」ととらえ、少なくとも30キロ圏内は居住禁止区域に設定

し、その地域から離れなければならなくなった住民には、国が責任を持って住居と職業を保障し提供するべきだと。

文明が反逆する時代 国民の不安解消に尽力

——住民にとってはつらい話です。本来、そういう決断はトップリーダーが行い、被災者に説明すべき話ですが、野田総理にはそれだけの胆力はないと思います。その居住禁止区域はどうすべきだとお考えですか。



田中議員は新党日本の1枚看板

田中 放射能に汚染された瓦礫を全国で分かち合うべきだなんて、クレージー。しかも最終処分場は福島県外に設けるから、30年間限定で仮処分場だけは受け入れて欲しいだなんて、無責任な問題先送りです。一番若い細野さんだって、その時には70歳。皆、引退しているのです。

居住禁止区域に設定した30キロ圏内は放射性廃棄物の最終処分場とすべきです。現在、最終処分場は世界に存在しません。日本の優秀な知恵と技術力を駆使して、世界中から核廃棄物を受け入れれば、これは最大最強の安全保障政策になるはず。私は、20世紀は「科学を信じて・技術を疑わず」の時代だったと思いますが、21世紀は「科学を用いて・技術を超える」時代だと考えています。「フクシマ」に放射性廃棄物の最終処分場を整備することは、まさに「科学を用いて・技術を超える」ということです。

——最後に、今年6月にも解散・総選挙が行われるのではないかと言われ、新党の動きもいろいろ出てきていますが、田中さんは以前、オールジャパンの超連立救国内閣を提唱されていました。現在はいかがですか。

田中 オールジャパンの救国内閣は、大震災前から、亀井静香が提唱していたことです。それぞれの分野に見識と覚悟を兼ね備えた人物が朝野を問わず、政党にとらわれず、バイネームすなわち個人の名前を前面に出して参画する内閣を造らないと、日本は現在の難局

を乗り切ることができない、というのが真意です。しかし、大震災直後に救国内閣ができなかった時点で、事実上、オールジャパンの救国内閣の芽は消えたと思います。今、解散・総選挙を想定して、さまざまな新党構想が出てきて、連立の組み合わせも話題になっていますが、少しきな臭く感じられてしまっている。本来のオールジャパンの救国内閣とは別物に見えてしまっていますね。

——田中さんは新党日本の一枚看板ですが、政治家としての今後を、どう展望されていますか。

田中 2007年の参院選に比例区から立候補したとき、政党名・個人名合わせて177万票、全投票数の3パーセントをいただいたことで、今日まで新党日本を維持してこれてきました。前回の総選挙で衆議院議員に転身したわけですが、私の選挙区・尼崎市は、自民も民主も候補者を立てなかった、レアなケースの選挙区です。そういう中で、国会に送り出してもらっているわけですから、個人商店の形であっても、この文明から反逆を受けているような閉塞状況の時代において、少しでも国民の不安とシンクロし、その不安解消のために全力で政治に取り組んでいきたいと思っています。

——これからもバイネームの政治家として、中野正剛や斎藤隆夫のように、「俯仰天地に愧じざる男一匹」を地でいく活躍を期待します。ありがとうございます。